

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年10月15日
【四半期会計期間】	第54期第3四半期（自 2019年6月1日 至 2019年8月31日）
【会社名】	株式会社キューソー流通システム
【英訳名】	K.R.S.Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西尾 秀明
【本店の所在の場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地1
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 笹島 朋有
【最寄りの連絡場所】	東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地1
【電話番号】	042(441)0711(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営推進本部長 笹島 朋有
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第3四半期連結 累計期間	第54期 第3四半期連結 累計期間	第53期
会計期間	自2017年 12月1日 至2018年 8月31日	自2018年 12月1日 至2019年 8月31日	自2017年 12月1日 至2018年 11月30日
営業収益 (百万円)	125,903	128,368	169,155
経常利益 (百万円)	3,802	3,649	4,822
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,046	1,940	2,331
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,425	2,235	2,467
純資産額 (百万円)	38,508	40,170	38,550
総資産額 (百万円)	79,842	88,066	82,517
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	164.69	156.13	187.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.5	41.7	42.9

回次	第53期 第3四半期連結 会計期間	第54期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 6月1日 至2018年 8月31日	自2019年 6月1日 至2019年 8月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	68.44	47.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、個人消費は持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復が続きました。一方で、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、金融資本市場の変動の影響などにより、先行きは不透明感を増しております。

食品物流業界におきましては、慢性的な人手不足を背景とした人件費・車両調達コストの上昇、法改正への対応、食の安全・安心に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、「持続的成長への挑戦」をテーマに掲げ、「新領域の創出による成長」「機能の強化と拡充」「選ばれる企業価値の創造」の3つを基本方針とした、中期経営計画（2019年度から2021年度）を推進しております。

中期経営計画の初年度となる2019年度は、大型投資による減価償却費の増加が見込まれるなか、持続的成長に向け、収益力の強化、無人化・省力化への挑戦、輸送力の確保、働きやすい職場環境づくりに取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は1,283億68百万円と前年同期に比べ24億64百万円（2.0%増）の増収、営業利益は33億73百万円と前年同期に比べ3億20百万円（8.7%減）、経常利益は36億49百万円と前年同期に比べ1億52百万円（4.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億40百万円と前年同期に比べ1億6百万円（5.2%減）の減益となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

共同物流事業収益は、天候不順による伸び悩みがありました。食品メーカーなどの新規取引や既存取引の拡大により増収となりました。利益面は、新規・既存拡大にともなう利益増に加え、適正料金の収受および運送業務の合理化などが進捗しましたが、労務費や将来の事業拡大に向けた営業費用の増加、新センター立上げ費用などの影響を受けました。

この結果、共同物流事業収益は851億25百万円と前年同期に比べ22億72百万円（2.7%増）の増収、営業利益は17億47百万円と前年同期に比べ2億93百万円（14.4%減）の減益となりました。

専用物流事業収益は、コンビニエンスストアなどの既存取引が減少し減収となりました。利益面は、既存取引減少による利益減や人材確保にともなう労務費の増加影響を受けたものの、運送業務の合理化および適正料金の収受などが進捗しました。

この結果、専用物流事業収益は382億90百万円と前年同期に比べ5億65百万円（1.5%減）の減収、営業利益は12億52百万円と前年同期に比べ20百万円（1.7%増）の増益となりました。

関連事業収益は、燃料販売数量や車両販売台数などの増加により増収となりました。利益面は、減価償却費などの増加影響を受けました。

この結果、関連事業収益は49億52百万円と前年同期に比べ7億57百万円（18.1%増）の増収、営業利益は3億48百万円と前年同期に比べ54百万円（13.6%減）の減益となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ55億49百万円増加し、880億66百万円となりました。資産の増加の主な要因は、現金及び預金の減少5億79百万円はありましたが、有形固定資産の増加42億61百万円、受取手形及び営業未収入金の増加13億82百万円および敷金及び保証金の増加3億29百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ39億29百万円増加し、478億96百万円となりました。負債の増加の主な要因は、退職給付に係る負債の減少2億96百万円はありましたが、短期借入金の増加15億36百万円、長期借入金の増加14億46百万円および未払金等の増加による流動負債その他の増加13億92百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ16億19百万円増加し、401億70百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少1億36百万円はありましたが、利益剰余金の増加13億81百万円、非支配株主持分の増加2億87百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,600,000
計	36,600,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年8月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年10月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,677,900	12,677,900	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	・権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数100株
計	12,677,900	12,677,900	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2019年6月1日～ 2019年8月31日	-	12,677,900	-	4,063	-	4,209

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 249,400	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,424,800	124,248	同上
単元未満株式	普通株式 3,700	-	同上
発行済株式総数	12,677,900	-	-
総株主の議決権	-	124,248	-

【自己株式等】

2019年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社キューソー流通システム	東京都調布市調布ヶ丘三丁目50番地1	249,400	-	249,400	1.97
計	-	249,400	-	249,400	1.97

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,545	3,965
受取手形及び営業未収入金	19,560	20,943
商品	93	86
貯蔵品	112	135
その他	1,504	1,512
貸倒引当金	129	129
流動資産合計	25,686	26,514
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,077	11,368
機械装置及び運搬具(純額)	9,989	12,057
工具、器具及び備品(純額)	1,088	1,234
土地	21,492	21,808
リース資産(純額)	2,525	2,305
建設仮勘定	968	2,628
有形固定資産合計	47,141	51,403
無形固定資産	1,418	1,234
投資その他の資産		
投資有価証券	2,341	2,171
敷金及び保証金	3,810	4,139
その他	2,170	2,655
貸倒引当金	52	52
投資その他の資産合計	8,270	8,914
固定資産合計	56,830	61,552
資産合計	82,517	88,066

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,366	14,542
短期借入金	4,747	6,284
未払法人税等	912	569
賞与引当金	920	987
役員賞与引当金	60	56
その他	7,986	9,379
流動負債合計	28,994	31,818
固定負債		
長期借入金	10,664	12,110
退職給付に係る負債	804	508
資産除去債務	903	966
その他	2,600	2,491
固定負債合計	14,972	16,077
負債合計	43,966	47,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	27,499	28,881
自己株式	361	361
株主資本合計	35,411	36,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	734	597
繰延ヘッジ損益	9	8
為替換算調整勘定	94	78
退職給付に係る調整累計額	809	707
その他の包括利益累計額合計	9	39
非支配株主持分	3,129	3,417
純資産合計	38,550	40,170
負債純資産合計	82,517	88,066

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
営業収益	125,903	128,368
営業原価	118,736	121,271
営業総利益	7,167	7,096
販売費及び一般管理費	3,473	3,723
営業利益	3,693	3,373
営業外収益		
受取利息	12	5
受取配当金	20	30
受取賃貸料	45	44
持分法による投資利益	15	19
補助金収入	4	303
デリバティブ評価益	33	-
その他	104	106
営業外収益合計	235	509
営業外費用		
支払利息	78	82
貸与設備諸費用	27	31
デリバティブ評価損	-	0
和解金	-	66
未稼働設備関連費用	-	32
その他	22	20
営業外費用合計	127	233
経常利益	3,802	3,649
特別利益		
固定資産売却益	52	32
投資有価証券売却益	8	-
特別利益合計	60	32
特別損失		
固定資産除売却損	81	94
リース解約損	3	5
その他	2	-
特別損失合計	87	100
税金等調整前四半期純利益	3,775	3,581
法人税、住民税及び事業税	1,305	1,352
法人税等調整額	78	65
法人税等合計	1,384	1,287
四半期純利益	2,390	2,293
非支配株主に帰属する四半期純利益	344	353
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,046	1,940

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
四半期純利益	2,390	2,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	144
繰延ヘッジ損益	2	1
為替換算調整勘定	7	17
退職給付に係る調整額	155	102
その他の包括利益合計	34	58
四半期包括利益	2,425	2,235
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,086	1,891
非支配株主に係る四半期包括利益	338	344

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社グループが、下記の会社の借入金に対し保証をしております。なお、エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社に対する保証については、再保証を行っているため、当社グループの保証額を記載しております。

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年8月31日)
エイ・ケイ・フランチャイズシステム株式会社	30百万円	- 百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
減価償却費	2,769百万円	3,006百万円
のれんの償却額	41百万円	37百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月22日 定時株主総会	普通株式	248	20.0	2017年11月30日	2018年2月23日	利益剰余金
2018年7月4日 取締役会	普通株式	273	22.0	2018年5月31日	2018年8月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月22日 定時株主総会	普通株式	273	22.0	2018年11月30日	2019年2月25日	利益剰余金
2019年7月4日 取締役会	普通株式	285	23.0	2019年5月31日	2019年8月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2017年12月1日至2018年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	82,852	38,855	4,195	125,903	-	125,903
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	6,056	687	3,399	10,144	10,144	-
計	88,909	39,543	7,595	136,048	10,144	125,903
セグメント利益	2,041	1,232	402	3,676	17	3,693

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	85,125	38,290	4,952	128,368	-	128,368
セグメント間の内部営業収益又は 振替高	6,573	694	3,424	10,692	10,692	-
計	91,698	38,985	8,377	139,061	10,692	128,368
セグメント利益	1,747	1,252	348	3,348	24	3,373

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)
1株当たり四半期純利益	164円69銭	156円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	2,046	1,940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	2,046	1,940
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,428	12,428

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2019年7月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次の通り決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 285百万円
- (ロ) 1株当たりの金額 23円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2019年8月6日

(注) 2019年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年10月15日

株式会社キューソー流通システム

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 福原 正三 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 佐久間 佳之 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キューソー流通システムの2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年6月1日から2019年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キューソー流通システム及び連結子会社の2019年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。